

東アジアの平和を求めてーポスト・コロニアルの日中関係を中心にー（第4回）

1970年代～1980年代の「日中友好」とその基盤

浅野慎一(摂南大学)

*兵庫県AALA連帯委員会『アジア・アフリカ・ラテンアメリカ(兵庫県版)』2022年7月号に掲載した記事を、一部加筆しました。

前回は、1950年代～1970年代の東西冷戦下、日本と中国が互いに禍福は糾える縄の如く、表裏一体の運命を辿ってきたことについて述べた。

今回は、1970年代～1980年代の日中関係について考えてみよう。

1970年代、世界資本主義は巨大な転換期を迎えていた。ベトナム戦争での敗戦、石油危機、ドル危機など、アメリカの圧倒的地位の崩壊である。これにより、日本の高度経済成長の基盤であった「1\$=360円」の固定レート、安価な石油確保、ベトナム戦争特需も胡散霧消した。また長年にわたるアメリカの経済援助(ドル散布)により、東南アジアの開発独裁政権の下でも生産基盤が拡充され、日本が「世界の工場」であり続けることも困難になっていた。

ただしアメリカは、日本に「世界同時不況脱出の牽引力」・「軍事的『肩代わり』」を期待し、一定の円安基調(1982年: 1\$=289円)を容認した。そこで日本は、国内での主な生産品目を高度経済成長時代の「安かろう、悪かろう」の製品ではなく、高品質・高付加価値のそれへとシフトし、これを「集中豪雨」的に輸出して莫大な貿易黒字を累積していった。また日本企業は、徐々にではあるけれども海外現地生産と外国人労働者の受入れにも踏み出した。特に低価格の大量生産品目の生産は、韓国・台湾、東南アジア諸国、そして中国などでの海外現地生産へとシフトしていった。

日本企業の海外進出は、他の欧米諸国のそれと同様、現地で劣悪な労働条件・環境破壊など深刻な問題を引き起こした。しかしそれでも、これによって日本企業は一定の資本蓄積に成功し、日本も「世界の工場」から「先進主要国(準中核)」の一員へと脱皮した。日本は世界第二位の経済大国の地位を守り、相対的に地位低下したアメリカを支える先進主要国(G7)の一員として、政治的にも世界資本主義を維持・保全する役割を果たしたのである。

一方、中国は、文化大革命がもたらした社会解体を反省し、1978年以降、「改革開放」へと大きく舵を切った。共産党独裁の下、海外資本・多国籍企業を積極的に誘致し、「世界の工場」となって高度経済成長を遂げることを目指したのである。アメリカ・日本をはじめとする「西側」諸国との国交正常化・東西冷戦の緩和に伴い、中核諸国の資本も中国に新たな「世界の工場(低賃金労働力)」と市場を求めていった。

中国の「改革開放」は当初、2つの「あり得べき進路」を模索していたように思われる。一つは、世界資本主義の枠内での一国単位の地位上昇、「開発独裁」としての成功である。

これは中国自身が、日本・東南アジア諸国に代わって「世界の工場」になることを目指すものだ。この観点から見たとき、中国にとって日本は、かつて敗戦のどん底からいち早く「世界の工場」となり、さらにそれをふまえて「準中核」国へと成り上がった東アジアの成功モデルであった。「改革開放」の初期、中国共産党は、日本の高度経済成長に関わる諸政策について緻密な研究を行っていた。

もう一つは、「改革開放」が世界資本主義それ自体の変革、グローバルな社会主義化への道を開き得るとの展望である。中国共産党が目指したのは、資本主義化や「近代化」では決していない。社会主義市場経済であり、「現代化」だ。これは、単なる言葉尻や建前ではない。実際、1868年以降のマルクス、1916年以降のレーニン、そして1950年代初頭までの中国共産党が目指していたのは、市場経済を通したグローバルな社会主義化の実現にはかならなかった。市場経済を資本主義と同一視したり、「近代化」が国民主権・人権の実現と同義だと考えるのは、中核諸国民に特有の独りよがりな幻想でしかない。中国共産党の「改革開放」において、市場経済こそが社会主義の基礎であり、帝国主義が支配する「近代」を克服する「現代化」こそが重要な課題であるのは自明であった。市場経済の重視と外国資本の積極的誘致は、いうまでもなくレーニンの「新経済政策(NEP)」の発展的踏襲であり、中国共産党は当時、「NEP」の研究も積極的に行っていた。

このように1970年代～80年代、日本は高度経済成長の破綻・「世界の工場」の地位喪失という事態に直面し、「準中核」としての生き残りを模索していた。そうした日本にとって、「改革開放」へと転舵した中国は、まさに重要な経済進出先・市場になる可能性に満ちていた。一方、中国は文化大革命の失敗を反省し、「改革開放」を模索しようとしていた。そうした中国にとって日本は、見習うべき成功モデルだった。日中の中に深刻な経済的対立はなく、互いに将来の経済発展の重要なパートナーであった。

そこでこの時期、日本でも中国でも官民挙げての「日中(中日)友好」の関係が構築・謳歌された。日本と中国はまたしても世界資本主義システムの構成要素として相互に密接に絡み合い、表裏一体の関係にあったと言えよう。